

# 社会全体の意識改革について

◎こども・子育て政策の強化について（試案）（令和5年3月31日こども政策担当大臣）（抄）

## 4. こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革

- 例えば、子育て世帯のニーズに応じた多様な支援メニューを用意し、子育てを終えた方や地域の高齢者を含めた「住民参加型」の子育て支援を展開している自治体、育休取得者の担当業務を引き継ぎ、業務が増加する従業員へ手当を支給することで育休を取りやすい環境づくりをしている中小企業など、実際に取り組まれている好事例も存在する。

## 自治体の取組例

- 岡山県奈義町は、合計特殊出生率が全国トップクラスで、少子化対策において、奇跡の町として注目を集めている。
- 町独自の経済的支援を充実しているということだけではなく、子育て応援宣言を行い、多世代にわたり地域ぐるみで子供の成長を支えるまちづくりをしている。また、子育てを終えた方や高齢者の方々も含めて、住民参加型の子育て支援サービスを充実させている。さらには、子育て世代のニーズにきめ細かく応えとともに、移住者の方々にも分け隔てなくサポートを行うなど、社会全体の意識を変える様々な取組を行っている。

## 企業の取組例

- A社では、男性社長が育休（2週間）取得。育休取得率は女性100%、男性67%、今後は男女100%を目指す。助け合いの職場をスローガンに「多能工化」と工場間で「人員応援」。
- B社では、短時間勤務の取得を促すため、1か月程度の育休、もしくは5日以上育休と1か月以上の時短勤務という2種類の男性向け育休制度を整備。
- C社では、出産・育児を職場全体で心から祝い、快く受け入れて支える企業風土を醸成するため、育休職場応援手当（祝い金）を創設。社員が育児休業を取る際に、職場の人数規模等に応じて、育児休業取得者本人を除く職場全員に一時金を給付。

# 「こどもファスト・トラック」等の取り組みについて

## 国立文化施設における取組例

- 東京国立博物館（東京都台東区）において、3月26日（日）に、キッズデー開催にあわせ、こども連れの方へのチケット売場への優先案内や専用レーンの設置、券売機・窓口の一部を「こども連れ専用窓口」とするなどの取組を試行実施。
- 今後、国立科学博物館（東京都台東区）常設展示入口において、こども連れ優先レーンを設置するなどの試行的取組を予定しており、GW期間中の本格実施を検討中。

## 公共交通機関における取組例

- 鉄道・バス事業者において、ベビーカー優先スペースの設置、乳幼児連れの方への温かい見守りを求めるステッカーの掲出、鉄道駅等でのベビーカー貸出、キッズコーナーの設置、駅内外での保育園開設等の実施。



鉄道・バス車両に設けられたフリースペース

## 地方公共団体における取組例

- 京都府は、旅券事務所、運転免許更新センター等の窓口において、子ども連れや妊婦等の方の優先受付レーン（きょうと子育て応援レーン）を創設し、子育て世帯の負担を軽減。
- 利用者からは、「子どもを抱っこしたまま長時間待たずにすむのでありがたい」、「ベビーカーを押すのが大変だったので助かった」等の声が挙がっている。

## 民間事業者における取組例

- 京都府と日本郵便株式会社との地域活性化包括連携協定に基づき、京都中央郵便局に「子育て応援レーン」を設置。他の大規模な郵便局にも拡大予定。
- 総務省から日本郵便に対し、先行実施している取組事例を周知する方法により働きかけを行う予定。

# 当面のスケジュール

---

## 4月18日 「こどもファスト・トラック」等の全国展開に向けた関係省庁会議

内閣府特命担当大臣（こども政策・少子化対策・若者活躍）を中心に関係省庁が集まり、「こどもファスト・トラック」等の全国展開に向けた関係省庁会議を開催。各府省の取組や検討事例を整理。こどもや家族連れがどこにいきたいか、何をしたいかを起点として、こどもたちや家族連れが行きたいところを優先に、更なる取組を依頼。

## 5月上旬 「こどもまんなか応援サポーター」の発表

こどもまんなかに共感・賛同し、こどもまんなか社会実現の応援のため何かプラスアルファのアクションを起こすよう企業・個人・自治体などに広く呼びかけ。

## 5月～ こども家庭庁ホームページにおいて「こどもファスト・トラック」見える化 こども・子育てにやさしい社会づくりのため子育て当事者からの声を聞く

## 夏頃 国民運動の取組スタート

キックオフイベントや、日本各地における自治体や民間企業と連携したシンポジウム（リアル・オンライン）など、取組を進めていく。